令和６年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	174,508 人
	平成２７年国調	185,054 人
	増減率	-5.7 %
面積		225.73 ㎢
人口密度		773 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	163,855 人	162,119 人
令 6. 1. 1	167,198 人	165,531 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	863	1,078
	1.2	1.5
第２次	25,222	27,480
	34.5	37.3
第３次	47,021	45,104
	64.3	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	2023		
茨城県	日立市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,126,690	33.9	27,141,117	62.4
地方譲与税	572,956	0.7	572,956	1.3
利子割交付金	10,489	0.0	10,489	0.0
配当割交付金	211,349	0.2	211,349	0.5
株式等譲渡所得割交付金	293,727	0.3	293,727	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,618,740	5.4	4,618,740	10.6
ゴルフ場利用税交付金	13,717	0.0	13,717	0.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	57,636	0.1	57,636	0.1
法人事業税交付金	540,344	0.6	540,344	1.2
地方特例交付金等	909,109	1.1	909,109	2.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	133,519	0.2	133,519	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	754,875	0.9	754,875	1.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,715	0.0	20,715	0.0
地方交付税	9,143,781	10.6	8,265,081	19.0
内訳 普通交付税	8,265,081	9.6	8,265,081	19.0
内訳 特別交付税	620,163	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	258,537	0.3	－	－
（一般財源計）	45,498,538	53.0	42,634,265	98.0
交通安全対策特別交付金	19,265	0.0	19,265	0.0
分担金・負担金	673,275	0.8	31,050	0.1
使用料	1,469,709	1.7	254,672	0.6
手数料	504,656	0.6	－	－
国庫支出金	15,745,911	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,711,753	5.5	－	－
財産収入	746,635	0.9	313,551	0.7
寄附金	3,553,358	4.1	－	－
繰入金	3,094,503	3.6	－	－
繰越金	3,955,697	4.6	－	－
諸収入	1,273,882	1.5	231,318	0.5
地方債	4,611,206	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	206,736	0.2	－	－
歳入合計	85,858,388	100.0	43,484,121	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,106,711	93.1	904,856
法定普通税	27,106,711	93.1	904,856
市町村民税	13,396,942	46.0	904,856
内訳 個人均等割	261,080	0.9	－
内訳 所得割	9,406,766	32.3	－
内訳 法人均等割	519,132	1.8	67,469
訳 法人税割	3,209,964	11.0	837,387
固定資産税	11,998,128	41.2	－
うち純固定資産税	11,931,871	41.0	－
軽自動車税	514,194	1.8	－
市町村たばこ税	1,197,327	4.1	－
鉱産税	120	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,019,979	6.9	－
法定目的税	2,019,979	6.9	－
内訳 入湯税	34,406	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,985,573	6.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,126,690	100.0	904,856

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	○	
過疎	×	
首都	○	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	85,858,388	81,904,505
収支状況 歳出総額	81,902,434	77,948,808
収支状況 歳入歳出差引	3,955,954	3,955,697
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	670,567	809,904
収支状況 実質収支	3,285,387	3,145,793
収支状況 単年度収支	139,594	-323,398
収支状況 積立	3,694,803	1,983,123
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	1,300,134	1,336,331
収支状況 実質単年度収支	2,534,263	323,394

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,300	4,139,200	3,184
一般職員 うち消防職員	289	958,035	3,315
一般職員 うち技能労務員	23	68,218	2,966
一般職員 教育公務員	12	42,324	3,527
一般職員 臨時職員等	－	－	－
一般職員 合計	1,312	4,181,524	3,187
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	9,579
副市区町村長	2	1.07.01	8,208
教育長	1	1.07.01	7,399
議会議長	1	8.04.01	6,150
議会副議長	1	8.04.01	5,500
議会議員	26	8.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,122,672	17.2	13,512,473	13,414,442	30.7
うち職員給	8,643,318	10.6	8,304,586	－	－
扶助費	19,490,513	23.8	7,346,896	5,069,371	11.6
公債費	6,811,006	8.3	6,731,710	6,731,710	15.4
内訳 元利償還金 元金	6,626,656	8.1	6,550,141	6,550,141	15.0
内訳 元利償還金 利子	183,366	0.2	180,585	180,585	0.4
訳 一時借入金利子	984	0.0	984	984	0.0
（義務的経費計）	40,424,191	49.4	27,591,079	25,215,523	57.7
物件費	15,335,237	18.7	10,425,570	9,845,438	22.5
維持補修費	288,073	0.4	234,639	234,626	0.5
補助費等	4,193,052	5.1	3,590,431	1,813,558	4.2
うち一部事務組合負担金	21,702	0.0	12,095	12,095	0.0
繰出金	6,792,227	8.3	5,797,790	5,651,751	12.9
積立金	4,337,376	5.3	2,183,417	－	－
投資・出資金・貸付金	156,339	0.2	85,339	25,225	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	10,375,939	12.7	2,019,676		
うち人件費	218,051	0.3	215,732		
普通建設事業費	8,070,709	9.9	1,860,037		
内訳 うち補助	4,815,107	5.9	95,311		
内訳 うち単独	3,171,118	3.9	1,745,577		
訳 災害復旧事業費	2,305,230	2.8	159,639		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	81,902,434	100.0	51,927,941		

経常経費充当一般財源等計	
	42,786,121 千円
経常収支比率	
	97.9 %（98.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	55,883,895 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	382,062	0.5	－	382,062
総務費	12,644,464	15.4	430,899	8,252,549
民生費	30,654,592	37.4	377,635	16,873,528
衛生費	5,136,169	6.3	854,611	3,963,974
労働費	251,483	0.3	－	209,751
農林水産業費	371,062	0.5	48,784	298,933
商工費	2,965,721	3.6	177,590	1,861,859
土木費	6,860,484	8.4	3,232,432	3,318,891
消防費	3,829,183	4.7	466,207	3,340,831
教育費	9,690,978	11.8	2,482,551	6,534,214
災害復旧費	2,305,230	2.8	－	159,639
公債費	6,811,006	8.3	－	6,731,710
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	81,902,434	100.0	8,070,709	51,927,941

繰出合計	7,400,590
営下水道事業	544,028
介護サービス事業	412,299
上水道事業	80,175
工業用水道事業	－
へ国民健康保険事業	1,002,186
出のその他の状況	5,361,902

会計	
国民健康保険事業	実質収支 14,070
	再差引収支 -36,681
	加入世帯数（世帯） 18,967
	被保険者数（人） 26,597
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額 90
	被保険者１人当り 国庫支出金 －
	被保険者１人当り 保険給付費 345

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		25,286,109	25,247,642
基準財政需要額		33,543,133	32,696,224
標準税収入額等		32,215,585	32,138,673
標準財政規模		40,687,402	40,012,816
財政力指数		0.77	0.77
実質収支比率(%)		8.1	7.9
公債費負担比率(%)		12.0	12.3
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	実質公債費比率(%)	1.9	1.2
判断比率	将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高	財調	10,893,154	8,498,485
積立金現在高	減債	6,835,171	7,548,746
積立金現在高	特定目的	3,099,590	3,515,411
地方債現在高		57,602,093	59,617,543
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,625,107	609,904
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	3,553,594	1,071,232
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%)	合計	99.1 96.3	99.1 96.2
徴収率(%)	市町村民税	99.4 97.7	99.1 97.4
徴収率(%)	純固定資産税	98.9 94.8	99.0 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）